

第4次由布市男女共同参画プラン（案）に対するパブリックコメントと市の考え方

提出者	掲載項目	ご意見（原文）	回答、見解等
1	P 10 男女の平等と人権を守る環境の整備【現状と課題】	<p>■アウトリーチ（出向く支援）の課題認識と施策の矛盾について</p> <p>【気になる点】</p> <p>10ページの「現状と課題」において「出向く支援（アウトリーチを含む包括的なサポート体制の構築が重要」と明記しているにもかかわらず、11ページの具体的な取組（⑤）では「相談窓口の周知等に努めます」と受動的な内容にとどまっており、課題認識と施策が明確に矛盾しています。本当に困難を抱える女性は自ら窓口に出向くことができません。情報を届ける努力を怠っているように見えてしまいかねません。</p> <p>【ご提案】</p> <p>計画の実効性を担保するため、「民間支援団体と連携した訪問型支援の実施」や「SNS（LINE等）を活用したプッシュ型のオンライン相談体制の構築」など、真のアウトリーチ施策を具体的に明記すべきです。</p>	<p>【アウトリーチ（出向く支援）について】</p> <p>困難な問題を抱える女性への支援につきましては、基本的に相談窓口での対応を行っていますが、窓口対応が困難な方に対しては、状況を聞き取り関係課や関係機関と連携し訪問支援を行っております。また、現在、由布市では、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みをを活かし、分野別の支援体制では対応しきれないような問題に対する包括的な支援体制として各課、関係機関が連携し重層的支援を行っております。現在、SNS等を活用したオンライン相談は行っておりませんので今後の検討課題であると考えています。</p>

提出者	掲載項目	ご意見（原文）	回答、見解等
1	P 13 女性の再就職等の支援	<p>■時代錯誤とを感じる、就労支援の抜本的見直しについて</p> <p>【気になる点】</p> <p>13ページの「女性の再就職等の支援」の主な取組として「求人情報を閲覧できるスペースを設置し情報の提供に努めます」と記載されていますが、スマートフォン等での求人検索が主流である現在において、物理的なスペースの設置は市民のニーズから大きく乖離しております。</p> <p>【ご提案】</p> <p>単なる場所の提供ではなく、「多様な働き方に合わせた求人情報のオンライン提供の強化」や、「デジタルスキル（DX）習得・リスクリグのためのオンライン講座の実施」など、現在の就労環境に即した支援策へと根本的に見直した方が良いのではと感じます。検討はしておられますか？</p>	<p>【就労支援の抜本的見直しについて】</p> <p>現在、求人情報のスペースにおいてQRコードを読み込むことによって求人サイトへ繋がりスマートフォン等での求人検索ができるように改善を図っております。デジタルスキル（DX）習得・リスクリグのためのオンライン講座の実施については現在、市単独での開催はありませんが、大分県が主催する講座のお知らせを行っています。今後もあらゆる手段を通じて情報の提供に努めてまいります。</p>

提出者	掲載項目	ご意見（原文）	回答、見解等
1	P 12及びページ全体	<p>■客観的な評価指数（KPI）がみえてこない点について</p> <p>【気になる点】</p> <p>12ページの「各種審議会等委員への女性の参画の推進」において「女性委員の全体に占める割合を40%以上になるよう努めます」と唯一の数値目標が掲げられていますが、その他の重要施策に関する客観的な評価指数（KPI）が完全に欠如しています。これでは5年間の計画終了後に施策の達成度を客観的に評価・検証（PDCA）サイクルの実施）することが出来ません。今までしてきた施策は、具体的な数値の検証をしていますか？また、今までの実績・反省点を数字を示して教えてください。</p> <p>【ご提案】</p> <p>「男性の育児休業取得率」や「市内企業の女性管理職比率」など、各重点目標に対する具体的な数値目標は設置すべきと考えます。市内企業の女性管理職比率（〇〇%）」や「女性の登用に積極的な企業の表彰数（年間〇社）」といった具体的な目標値を示していただきたいです。明記しない場合は、明記しない理由もおしえてください。</p>	<p>【客観的な評価指数について】</p> <p>各種審議会等委員への女性の参画推進につきましては、国の目標（40%～60%）大分県の目標（40%以上）を参考として由布市におきましては40%以上を目標として各課で取り組んでいますが、委員就任をお願いしても受けていただけない現状が多々ございます。その他の施策におきましては各項目ごとに毎年度4段階の評価を行い取組状況の検証をして、次年度に向けての取り組みを行っています。由布市役所においては、「男性の育児休暇取得率」目標は30%以上「女性の管理職比率」目標10%以上として、取り組んでおり、令和7年度におきましては、「男性の育児休暇取得率」48%、「女性の管理職比率」23%と年々、向上しています。市内の企業につきましては業種や規模・従業員数等の違いもあることから、具体的な数値目標は設定していません。</p>

提出者	掲載項目	ご意見（原文）	回答、見解等
1	P 14主な取組	<p>行政の実行責任について</p> <p>【気になる点】</p> <p>計画全体を通して、取組の文末が「～に努めます」という努力義務の表現に終始しており、行政としての実行責任とコミットメントが極めて曖昧です。例えば14ページの男性の家事・育児参画についても「関心を高めるための事業を実施します」とあるのみで、残念ながら具体性がありません。</p> <p>【ご提案】</p> <p>計画の実効性を担保するため、可能な限り「～を実施します」「～体制を構築します」という明確な実行の表現へ改めるとともに、「父子向け料理教室を年〇回開催」「男性の育児休業取得率（〇〇％）という具体的な目標を確実に設定すべきではないでしょうか?方向性のみの記載だから未設定、未記入なのか、このあとに具体的な数字も盛り込むのかどちらでしょうか。市として数字を示して宣言することで、予算化や実施が確実なものになります。また、推進するための具体案は、それぞれの課で用意されているのでしょうか、または、いつまでに用意するという期限はあるのでしょうか?期限も、具体案の用意がない場合、無いままで案を提出するということでしょうか?過去も具体案の用意が無かったということでの【用意がない】では何も変わらないと感じます。是非、具体案を用意してください。</p>	<p>【行政の実行委責任について】</p> <p>今回の男女共同参画プラン（案）につきましては、主に方向性を示すプランでありますので、目標の数値は記載していませんが、各課の年次計画におきまして、目標値を設定できるものは記載していきたいと考えています。また、これまでと同様、年度末に評価を行い、次年度に向けての取り組みを行ってまいります。</p>

提出者	掲載項目	ご意見（原文）	回答、見解等
1	ページ全体	<p>■各課の方向性について</p> <p>【情報提供努めます、啓発をします】とありますが、今までも公式LINEなどでの発信は乏しいと感じております。（公式LINEは拝見しております）</p> <p>■行政の発信について（男女共同参画とはズレます）各課の情報で、市民に発信しなければならない情報を集約する【担当】か【課】が必要であり、まとめられずに紙媒体での発信にとどまり、情報を受け取る人が少なく、結局発信の意味がほぼ無いというのが現実と感ずます。紙でないとお年寄りに情報が届かない・・・とばかり言っていたら、いつまでたっても、この先10年20年を担う現役世代に情報が届きません。現役世代に考えて動いてもらうこと、現役世代に情報を届けることこそが、助け合いの町を作る。これからの由布市にとって重要なことだと思います。各課の発信すべき情報を集約する担当者をあてて改善すべきです。それも担当は高齢の方ではなく、SNS・ネットなどに詳しい若者や専門家を雇ってでも行うべきだと考えます。情報を集約すべきです。その上で紙媒体の支出を抑え紙媒体の発信を減らし送付料を減らしてほしいです。（お買物券やごみ袋配布などの通知書含む）公式LINEでの発信は、誰がどのように行っているのか。その担当者はSNSについての知識や技術を持っているのかが疑問です。人が足りないと言っていたら何も変わらないです。またこういった意見の公募も公式LINEから募るべきと考えます。入力フォームを作成するだけで集約することができます。また、施策方向と目標数値は必ず明記してほしいです。また、その目標数値の根拠も必ず明記願います。市民が市の現在地と目標を理解できません。諸々ご検討よろしく願いいたします。</p>	<p>【各課の方向性について】</p> <p>情報の発信で紙媒体が多いことにつきましては、高齢者を含む全世代への確実な情報到達（ユニバーサルアクセス）と、受動的に情報が目に入る（プッシュ型）の強み、そして高い信頼性にあります。インターネットやスマートフォンに慣れていない、または持たない高齢者層にも、全戸配布、班回覧等で確実に情報を届けられる。デジタルネイティブ層以外にも、地域住民全体へ情報保障が可能であること。WebやSNSは「必要な人が探してみる（プル型）」ですが紙は「見たくなくても目に入る」ため興味がない市民や情報収集力の低い層にも情報を周知できる。「自分に関係ない」と思っていた情報が、役に立つ可能性を届ける。自治体が発行する紙媒体は「最も身近で信頼できる情報源」として認知されている。等の理由によるものですが、今後はコストの削減や速報性の観点から紙媒体の利点を生かしつつWebやSNSとの「ハイブリッド利用」をいっそう進めていくことが必要と考えています。</p> <p>各課の年次計画におきまして、目標値を設定できるものは記載していきたいと考えています。また、これまでと同様、年度末に評価を行い、次年度に向けての取り組みを行ってまいります。</p>